

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社スリー・ディー・マトリックス

【英訳名】 3-D Matrix,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 新井 友行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 新井 友行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
事業収益	(千円)	400,000		1,107,387
経常利益又は経常損失()	(千円)	9,042	457,904	309,569
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	8,566	458,273	308,610
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,780	457,741	308,981
純資産額	(千円)	2,534,548	2,465,715	2,887,910
総資産額	(千円)	2,606,767	2,672,557	3,054,849
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	1.12	49.77	36.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	1.06		34.52
自己資本比率	(%)	96.6	91.3	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,538	10,296	131,013
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,286	26,868	99,578
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,366,884	86,715	1,399,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,985,702	1,806,969	1,757,900

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	25.36	24.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の医療製品事業について、アジア地域では韓国・台湾の製薬企業に同国内での独占販売権を許諾しておりますが、両社とのリレーション強化及びその他アジア地域への展開を拡大すべく、研究開発・マーケティング・販売を担う拠点として、当社100%出資の連結子会社である3-D Matrix Asia Pte. Ltd.を新規に設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題が収束しないことに加え、中国経済の減速傾向も鮮明になり、不確実性はいっそう高まりました。

また国内経済も、世界経済の減速等を背景として弱めの動きで推移し、さらに尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化等、新たなリスクも浮上しました。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。

第1パイプラインの吸収性局所止血材（TDM-621）については、製造販売承認申請に係る、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）による審査が継続しております。またTDM-621の製品製造に関して、製品化に向けた生産体制の整備の最終段階を迎えております。さらに、扶桑薬品工業株式会社（以下「扶桑」という。）と科研製薬株式会社（以下「科研」という。）との間の平成24年4月9日付の基本合意に基づき、平成24年9月25日付で、扶桑が科研にTDM-621の販売を許諾する準独占的販売権許諾契約が締結されました。

第2パイプラインの歯槽骨再建材（TDM-711）については、当社米国子会社にて、平成24年2月から臨床試験を実施しており、プロトコールで規定した15症例の施術が完了し、経過観察の実施中であります。今後、それらの結果をもとに米国食品医薬品局（FDA）と次の段階の協議を開始いたします。

また、上記に続くパイプラインとして研究開発を推進している粘膜隆起材（TDM-641）については、当連結会計年度中の臨床試験の開始に向けた準備を進めております。

そして、グローバルな事業展開に向けては、アジア地域における提携先との関係強化および止血材等の医療製品事業の展開を目的として、平成24年10月に、シンガポール共和国に当社100%出資の連結子会社「3-D Matrix Asia Pte.Ltd.」を新たに設立いたしました。本子会社を中心としたアジア地域での研究開発・事業開発を進めてまいります。

このような結果当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益は 千円（前年同四半期比400,000千円減少）、経常損失457,904千円（前年同四半期は経常利益9,042千円）、四半期純損失458,273千円（前年同四半期は四半期純利益8,566千円）となりました。また、いずれも当初の事業計画より大きな乖離は生じておりません。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は2,672,557千円（前連結会計年度末比382,291千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、2,129,734千円（同371,046千円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加112,673千円があるものの、売掛金の減少532,297千円によるものです。

固定資産につきましては、542,822千円（同11,245千円の減少）となりました。これは主に、本社増床等による有形固定資産の増加13,925千円及び投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加8,711千円があるものの、無形固定資産であるのれん償却額による減少35,000千円によるものです。

負債につきましては、206,842千円（同39,903千円の増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等の減少32,601千円があるものの、未払金の増加29,794千円、未払費用の増加20,874千円及び前受金の増加32,000千円によるものです。

純資産の部につきましては、2,465,715千円（同422,195千円の減少）となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少458,273千円によるものです。

(3) 経営成績の分析

事業費用につきましては、新たなパイプライン開発に伴う研究開発費の増加等により452,447千円となりました。このような結果、営業損失は452,447千円となりました。

また、営業外費用につきましては、支払利息2,061千円及び支払手数料3,024千円を計上したこと等により5,621千円となりました。このような結果、経常損失は457,904千円、四半期純損失は458,273千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、49,068千円増加し、1,806,969千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は10,296千円（前年同四半期は64,538千円の資金の増加）となりました。これは、主にのれん償却額35,000千円、売掛金の減少532,251千円、未払金の増加27,707千円、未払費用の増加19,998千円及び前受金の増加32,000千円がある一方、税金等調整前四半期純損失457,904千円、たな卸資産の増加112,673千円、前渡金の増加54,264千円及び未払消費税等の減少32,601千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は26,868千円（前年同四半期は33,286千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,961千円及び長期前払費用の取得による支出8,738千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は86,715千円（前年同四半期は1,366,884千円の資金の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入28,360千円及びセール・アンド・リースバックによる収入67,200千円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は182,504千円であり、主な研究開発活動として下記のとおり実施いたしました。

外科領域

A 吸収性局所止血材（TDM-621）

当社は、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として外科医療分野における吸収性局所止血材の研究開発を進めており、まず日本国内における上市を目指し、平成23年4月に治験施設での臨床試験を終了し、平成23年5月にPMDAへの製造販売承認申請を行いました。当第2四半期会計期間も審査は継続されております。

また、製造販売承認申請取得後、速やかに販売を行うための製品化に向けた製造ラインの整備も概ね完了し、さらに、製造販売承認取得後のプロモーション活動の準備についても進めております。

TDM-621の海外展開については、現在米国において、臨床試験の開始に向けた準備を進めております。また、欧州では、TDM-621の販売に向けて、CEマーク取得の準備を進めております。

B 粘膜隆起材（TDM-641）・血管塞栓材（TDM-631）

当社は、TDM-621に続くパイプラインとしてTDM-641、TDM-631の研究開発を進めており、前臨床試験として主に安全性試験や有効性試験に関する試験を実施いたしました。特に粘膜隆起材については当連結会計年度中の臨床試験開始に向け本格的な準備を開始しております。

再生医療領域

歯槽骨再建材

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として再生医療分野において歯槽骨再建材の研究開発を進めております。歯槽骨再建材は米国子会社が米国内において製品化を目指しており、臨床試験に向け安全性や有効性に関する試験を実施し、平成23年7月にFDAからIDEの承認を取得しました。その後、プロトコルで規定した15症例の施術が完了し、現在は当該症例の経過観察を行っております。今後、その結果をもとにFDAと次の段階の協議を開始いたします。

その他

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合機構（NEDO）と生体内で自律的に成熟する臓器再生デバイスの実用化研究開発に係る共同研究を実施しております。

DDS領域

当社は、界面活性ペプチドを用い、国立がんセンターとRPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療に対する新規癌治療技術の開発に向けて共同開発を行っており、癌細胞への徐放技術の確立に向け前臨床試験を開始し、骨肉腫の「がん幹細胞」を制御するマイクロRNAをターゲットとした核酸医薬の実用化に向けた研究についても開始しております。

<用語解説> (50音順、アルファベット)

* 自己組織化ペプチド

生理的条件下(中性pH、塩の存在)に置くと、ペプチド分子同士が規則的に集合し、ナノファイバーを形成するペプチド群。

* DDS

必要な薬物を必要な部位で必要な長さの時間、作用させるための薬物送達システム(工夫や技術)。Drug Delivery Systemの略称。

* IDE

FDAへの新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請。Investigational Device Exemptionの略称。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績はなく、前第2四半期連結累計期間の販売実績400,000千円と比べて差異が生じました。これは、当社グループは研究開発による契約一時金及びマイルストーンペイメントの受領を現時点では主な収入源としているものの、当第2四半期連結累計期間においてマイルストーンペイメントが発生しなかったためです。パイプライン毎に研究開発の起点・進捗が異なるため、契約一時金やマイルストーンペイメントの計上には期間比較の上で差異が生じますが、当初の事業計画より大きな乖離はありません。

なお、当社グループは研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の設備投資につきましては、本社機能や研究開発機能の充実及び製造設備の整備を目的とした設備投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は16,039千円であり、その主なものは本社増床によるものであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,336,000
計	30,336,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,239,200	9,283,200	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	9,239,200	9,283,200		

(注) 提出日現在発行株式数には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月15日
新株予約権の数(個)	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,688(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成26年8月16日～平成34年8月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,688 資本組入額 1,344 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社もしくは当社の子会社の従業員は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社の役員、従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社の子会社の役員が任期満了により退任した場合または当社もしくは当社の子会社の従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(注) 3

- (注) 1 (1)新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)は、200株であります。
 (2)当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的株式数を調整するものといたします。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的株式数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものといたします。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率

- (3)当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（これらを総称して、以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他目的株式数を調整することが適切な場合には、当社は合理的な範囲内で目的株式数の調整を行うことができるものといたします。この場合には、(2)但書を準用するものといたします。
- 2 (1)新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき新株予約権 1 個当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額といたします。
 (2)当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）には、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切上げるものといたします。
 なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替えております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(株式の併合の場合は併合株式数を減ずる)}}$$

- (3)当社が合併等を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他 1 株当たりの行使価額を調整することが適切な場合は、会社は 1 株当たりの行使価額の調整を行うことができるものといたします。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「組織再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の各号に沿って組織再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。
- (1)交付する組織再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。
- (2)新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の種類
 組織再編対象会社の普通株式といたします。
- (3)新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、決定いたします。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。
- (5)新株予約権の権利行使期間
 権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までといたします。
- (6)新株予約権の譲渡制限
 譲渡による新株予約権の取得については、組織再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

- 4 平成24年 9 月1日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しておりますので、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額については、分割による調整後のものとなっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日 (注)1	4,610,800	9,221,600	-	2,080,350	-	2,070,350
平成24年10月1日～ 平成24年10月31日 (注)2	17,600	9,239,200	4,300	2,084,650	4,300	2,074,650

(注) 1 平成24年9月1日をもって普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,610,800株増加しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永野 恵嗣	東京都世田谷区	752,000	8.14
ニュー・メディア・ジャパン・ インコーポレイテッド	東京都足立区綾瀬1丁目6-13	508,000	5.50
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	South Tower World Financial Center New York N.Y. USA	411,700	4.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	361,100	3.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	337,900	3.66
扶桑薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町1丁目7番10号	320,000	3.46
株式会社アイル	東京都板橋区小豆沢2丁目20-10	200,000	2.16
伊藤忠ケミカルフロンティア株 式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	200,000	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	193,500	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189,800	2.05
計		3,474,000	37.60

(注) 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 193,500 株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 189,800 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,236,500	92,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	9,239,200		
総株主の議決権		92,365	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,900	1,806,969
売掛金	532,297	-
たな卸資産	1 25,102	1 137,775
その他	185,480	184,989
流動資産合計	2,500,781	2,129,734
固定資産		
有形固定資産	87,680	101,605
無形固定資産		
のれん	396,668	361,668
その他	40,154	38,885
無形固定資産合計	436,823	400,553
投資その他の資産	29,564	40,663
固定資産合計	554,067	542,822
資産合計	3,054,849	2,672,557
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	9,748	4,942
その他	102,377	153,407
流動負債合計	112,125	158,349
固定負債		
その他	54,813	48,492
固定負債合計	54,813	48,492
負債合計	166,938	206,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,069,600	2,084,650
資本剰余金	2,059,600	2,074,650
利益剰余金	1,287,880	1,746,153
自己株式	59	59
株主資本合計	2,841,260	2,413,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,373	27,904
その他の包括利益累計額合計	27,373	27,904
新株予約権	19,276	24,723
純資産合計	2,887,910	2,465,715
負債純資産合計	3,054,849	2,672,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
事業収益		
研究開発事業収益	400,000	-
事業収益合計	400,000	-
事業費用		
研究開発費	1 86,724	1 182,504
販売費及び一般管理費	2 254,396	2 269,943
事業費用合計	341,120	452,447
営業利益又は営業損失()	58,879	452,447
営業外収益		
受取利息	117	147
消費税差益	313	-
その他	51	17
営業外収益合計	481	165
営業外費用		
支払利息	-	2,061
支払手数料	3,024	3,024
株式交付費	14,273	240
支払報酬	25,641	-
為替差損	7,376	295
その他	1	-
営業外費用合計	50,318	5,621
経常利益又は経常損失()	9,042	457,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,042	457,904
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	1	106
法人税等合計	476	368
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,566	458,273
四半期純利益又は四半期純損失()	8,566	458,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,566	458,273
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,214	531
その他の包括利益合計	2,214	531
四半期包括利益	10,780	457,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,780	457,741
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,042	457,904
減価償却費	4,330	5,539
のれん償却額	35,000	35,000
受取利息	117	147
支払利息	-	2,061
支払手数料	3,024	3,024
為替差損益(は益)	6,631	1,777
株式交付費	14,273	240
株式報酬費用	4,430	6,946
売上債権の増減額(は増加)	-	532,251
たな卸資産の増減額(は増加)	7,321	112,673
前渡金の増減額(は増加)	24,692	54,264
前払費用の増減額(は増加)	43	4,659
未払金の増減額(は減少)	10,030	27,707
未払費用の増減額(は減少)	18,464	19,998
前受金の増減額(は減少)	-	32,000
未払消費税等の増減額(は減少)	10,296	32,601
その他	4,306	21,047
小計	65,370	7,432
利息の受取額	117	147
利息の支払額	-	2,061
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,538	10,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,271	14,961
無形固定資産の取得による支出	2,279	775
長期前払費用の取得による支出	4,736	8,738
その他	-	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,286	26,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,369,400	28,360
セール・アンド・リースバックによる収入	-	67,200
リース債務の返済による支出	-	5,819
その他	2,515	3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,884	86,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,519	481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,396,617	49,068
現金及び現金同等物の期首残高	589,084	1,757,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,702	1,806,969

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年10月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立した3-D Matrix Asia Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
原材料及び貯蔵品	25,102 千円	137,775 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
給料手当	33,348 千円	40,976 千円
支払報酬	26,980 "	89,499 "
マテリアル費	5,721 "	42,066 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
支払報酬	50,216 千円	55,632 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,985,702 千円	1,806,969 千円
現金及び現金同等物	1,985,702 "	1,806,969 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月24日に大阪証券取引所JASDAQ市場(グロース)に上場いたしました。上場に当たり、平成23年10月23日付で公募増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ676,200千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、平成23年10月31日付で資本金及び資本準備金がそれぞれ8,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ684,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,044,000千円、資本準備金が2,034,000千円となっております。

ります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円12銭	49円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,566	458,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,566	458,273
普通株式の期中平均株式数(株)	7,652,717	9,208,261
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円06銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	464,613	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、平成24年11月15日付の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行と契約極度額を5億円とする当座借越契約を締結し、平成24年12月7日付で3億円の借入を実行いたしました。また、株式会社みずほ銀行と貸越極度額を5億円とする当座貸越契約を締結し、平成24年12月6日付で2億円の借入を実行いたしました。詳細は、下記のとおりとなっております。

1. 資金用途	主に原材料の購入	主に原材料の購入
2. 借入先の名称	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行
3. 借入金額	300,000千円	200,000千円

4．利率	短期プライムレート（1.475%）	短期プライムレート（1.475%）
5．借入期間	平成24年12月7日 ～平成25年10月31日	平成24年12月6日 ～平成25年12月5日
6．その他	当該契約に係る担保提供及び保証はありません。	当該契約に係る担保提供及び保証はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社スリー・ディー・マトリックス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリー・ディー・マトリックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリー・ディー・マトリックス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。